株式会社 山口銀行

合同会社翠泉サービス「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

山口銀行(頭取 曽我 徳將)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGS経営立 ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題 抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じ て、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に 取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	合同会社翠泉サービス
所在地	山口県山陽小野田市大字厚狭975-3
代表者	菊池 征希
業種	飲食業
URL	https://www.asa-ikoi.com

※合同会社翠泉サービスの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビ リティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」 を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域 産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



①人口減少・少子高齢化への対応

②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート

経済活性化への ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上



取り組み

⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応

⑦環境に配慮した商品・サービス開発



取り組み

⑩多様な人材の活躍

⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り

(ダイバーシティ&インクルージョン)



経営基盤づくり

⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 (2)経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当:清水 TEL:083-250-6411 事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当:中原 TEL:083-223-3448



合同会社翠泉サービス SDGs宣言

当社は、「人が想像することは、人が必ず実現できる」という経営理念のもと、 事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、 地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

> 2023年7月1日 合同会社翠泉サービス 代表社員 菊池 征希

重点項目(ターゲット2030)

美味しい料理と最高のサービス提供

厳選食材を使用した美味しい料理と、心よりのおもてなしで、最高のサービスをご提供いたします。これからも、和みの中に「賑わいの声」と「笑顔」が浮かぶ"憩いの場"となるような空間づくりを目指してまいります。

【主な取り組み】

厳選された食材の利用、店舗の衛生管理徹底、 社員への接客・電話対応教育の実施







環境保全への取り組み

フードロス削減や店舗の省エネ化など、事業活動を 通じて自然環境への負荷低減に貢献いたします。環 境問題に対する意識を高く持ち、社員全員で環境保 全活動に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

仕入量・調理量調整によるフードロス削減、 電気設備のLED化、食材量を考慮したメニュー開発









地域社会への貢献

豊かな環境で育った地元食材を利用することで、地域経済の発展に貢献いたします。地域イベントに積極的に参加し、地域のみなさまと地元厚狭を盛り上げてまいります。

【主な取り組み】

地産地消の推進、地域イベントへの参画、 商工会議所活動および任意団体での地域貢献活動





働きやすい職場づくり

ワークライフバランスを重視した柔軟な勤務体制を構築してまいります。社員の意見を尊重し、一人ひとりが健康で生き生きと働くことができる職場づくりを目指してまいります。

【主な取り組み】

柔軟な勤務時間への対応、休暇取得の推奨、 衛生的な労働環境の整備







SUSTAINABLE GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、 持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決 すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。